



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4120 号 2018.1.4 発行

「こどもの本総選挙」小学生が好きな本を投票



NHK ニュース 2018年1月4日
小学生にいちばん好きな本を投票してもらい、大人が勧める本ではなく、子どもたちに最も支持される本を選ぼうという「こどもの本総選挙」が、ことし初めて行われることになり、来月16日まで投票を受け付けています。

「こどもの本総選挙」は、小学1年生から6年生を対象に自分がいちばん好きな本を投票してもらい、その結果を公表することで、新たな本との出会いにつなげようと児童書を手がける出版

社などが企画しました。

投票は、専用のウェブサイトや協力している図書館や書店などに備えられている専用のがきで行うことができるほか、学校や学年全体で参加する小学校もあります。

絵本や図鑑、小説など、どんなジャンルの本でも投票が可能で、その本を選んだ理由などとともに本のタイトルを記入します。

締め切りは来月16日で、集計結果はこどもの日の5月5日にお笑い芸人で芥川賞作家の又吉直樹さんを招いて発表され、その後、書店でのフェアなどに活用される予定だということです。

企画の事務局を務めるポプラ社の川島克哉さんは「大人が子どもに本を紹介するのではなく、自分たちが『いいな』と思った本を選ぶことに意味があると思います。投票結果が楽しみです」と話しています。

平成30年は“副業元年”！？



NHK ニュース 2018年1月4日
新年、最初のニュースアップは、ことし、大きく動きそうなテーマを取り上げます。「もう1つの仕事は何ですか?」。そんなやり取りが当たり前に行われる日が来るかもしれません。働き方改革の一環として政府が「原則、副業・兼業を認める方向で普及促進を図る」と旗を振る中、平成30年は、「副業元年」になるとも言われています。その一方、昨年末に

は、「副業」の推進に“待った”をかけるかのような発言も飛び出し波紋を広げています。副業や兼業の動きは広がるのか、探りました。(ネットワーク報道部記者 佐藤滋)

働き方改革を推進する政府。副業や兼業は、大きな柱の1つとなっています。「柔軟な働き方」をしやすいするためです。これを受けて厚生労働省が有識者による検討会を設置させ、議論を加速させてきました。こうした動きはことし、平成30年に本格化します。年明け早々には副業や兼業の促進についてガイドラインをまとめるほか、多くの企業が参考にする「モデル就業規則」の改定が行われます。本腰を入れる政府の動きをとらえ、関係者はことしを「副業元年」と位置づけているのです。

政府は本腰

働き方改革を推進する政府。副業や兼業は、大きな柱の1つとなっています。「柔軟な働き方」をしやすいためです。これを受けて厚生労働省が有識者による検討会を設置させ、議論を加速させてきました。こうした動きはことし、平成30年に本格化します。年明け早々には副業や兼業の促進についてガイドラインをま



ると発表しました。

競合他社で働くことや、労働時間が多くなることなど本業に影響を与えないことが条件ですが、狙いはいずれも「副業で得た知識やノウハウを本業に生かす」ことです。

これまでにDeNAでは、IT関連の会社を起したりベンチャー企業をサポートしたりといった副業で30人近い社員が、ソフトバンクでは、新しいアプリの開発や、大学での非常勤講師などの副業におよそ100人の社員が認められたということで、いずれも「社員の関心が高い」としています。副業での経験が本業での技術革新につながることを期待し



とめるほか、多くの企業が参考にする「モデル就業規則」の改定が行われま

企業も次々と

すでに動き始めている企業もあります。

3か月ほど前の去年10月、大手IT企業のDeNAと、携帯電話大手のソフトバンクが相次いで、副業を許可す



ているのです。

若手社員 “スキルアップ” したい

社員、特にこれから会社の中で中核を担う若手や中堅は副業や兼業について、どう考えているのか。トヨタ自動車やパナソニック、NTTグループなど大手企業の若手社員などでつくる団体、「One JAPAN」は1600人余りに意識調査を行いました。



その結果、現在、副業や兼業をしている人は6%に満たなかった一方で、「興味がある」と答えた人がおよそ75%に上りました。その理由としては「収入を得たい」よりも「スキルアップ」を求める傾向が強かったということです。

「One JAPAN」の担当者は「本業で担当している仕事がいっなくなってもおかしくない、という『不確実性』が高い時代で、若手や中堅の社員は、武者修行をして本業でイノベーションを起こしたいという気持ちが強いと見られる。また、本業では管理職になるまでまだ年数を要するが、副業のベンチャー企業などでチームリーダーとしての経験を身につけて、将来、本業に生かす『仮想管理職』を求める傾向もあるのではないかと分析しています。



経団連 “推奨しない”

ところが副業への動きが活発化してきた昨年末、経済団体のトップのある発言が波紋を広げました。「いろいろな課題があるので経団連としては旗振り役をする立場にはない」。

経団連の榊原会長が「副業・兼業は社員の能力開発というポジティブな側面もあるが、一方で、パフォーマンスの低下や情報漏えいのリスク、両方を合わせた総労働時間の管理のしかたなど課題が多い」として「各社の判断でやるのは自由」としながらも、推奨できないという考えを明らかにしたのです。

“先進企業には優秀な人材集まる”

この発言について専門家に見解を聞きました。リクルートワークス研究所の萩原牧子主任研究員は、「企業側からすると、副業・兼業のメリットを感じられるかどうか会社ごとに見方が異なるため、一律に推奨することは避けたのではないでしょう



か」と推察しています。

背景には、労働時間の通算のしかたなど、今の法律が複数の企業に雇用されることを前提としていないことや、そもそも、「今のルールがわからないから認められない」という企業の声も多いと指摘しています。

また、萩原主任研究員は「隠れ副業化」という課題もあるといいます。副業・兼業を禁止する企業が依然として多い中、隠れて副業を行う社員がすでに一定数いると見られています。

“隠れ副業”となると、健康管理に問題が生じるなどといった課題もあり「企業は副業や兼業を認めて生かす発想を持つべきだ」と指摘しています。

そのうえで平成30年が「副業元年」となるかどうかは「すべてが、一気に広がるとまではいかないかもしれませんが議論は加速すると思います。先に進む企業と進まない企業に差が生まれれば、先進的な企業には『柔軟な働き方ができる』として優秀な人材が集まっていくのではないのでしょうか」と予測しています。



制度面の整備を

取材を通して感じたのは、“副業元年”の言葉どおりまさに「元年」としてスタートラインに立ったばかり、と言うことでした。ただ、副業を認める動きは企業にとどまらず、地方自治体にも広がりつつあり、成功例が増えれば、官民間問わず、「これから副業に行ってきます」という人が、当たり前になる日も来るかもしれません。人手不足が進む中、1人の人

がさまざまな場所で活躍する場が増えることは望ましいことだと思いますが、それに伴う、制度面での整備が求められる1年にもなりそうです。

【かながわ発パラリンピアン卵たち】(中) 水泳・木下萌実選手

産経新聞 2018年1月4日

■週7練習「もっと速く」 課題一つ一つ克服、金メダルへ実直に

2分52秒90。横浜国際プール(横浜市都筑区)で昨年6月に行われた「日本知的障害者選手権水泳競技大会」の女子200メートルバタフライで、新たな日本記録が誕生した。自身の記録を更新する形で日本新を樹立したのは、力強いフォームが特徴の木下萌実さん(19)＝同区。日本代表にも選出経験を持ち、2020年東京パラリンピックでも活躍が期待される19歳は、新記録にも浮かれることはない。「週7日」の猛練習でさらなる高みを目指している。(河野光汰)

同大会での新記録樹立は、自身が保持していた国内記録を2秒更新しての記録。3月に静岡県で行われた大会では、女子100メートルバタフライで世界選手権への出場内定を決める1分13秒52のタイムをたたきだした。

日本代表入りを決めていたが、7月、世界大会の会場があるメキシコ市(メキシコ)で発生した地震の影響で、日本選手団は参加を見送るアクシデントに見舞われた。

それでも、「本当の実力をつけることが大事」とすぐに気持ちを切り替え、実直に練習を積む。母の久美子さんは、「驚くほどストイック。自分の課題に一生懸命取り組む姿勢には感心する」と娘の努力を見守る。

週7日の練習も、決してやらされているわけではない。日々の練習でみつけた課題を、毎日の練習のなかで一つ一つ克服していくのが「木下流」だ。中学3年から、ほぼ毎日練習するスタイルは変わらない。

◆髪を洗えるように

豪快に泳ぐ現在の姿とは対照的に、幼いころは顔に水がつくだけでも怖がるほどの「水

嫌い」だった。当然、洗髪は大変。久美子さんは「シャンプーハットやゴーグルを試すなど四苦八苦していた」と懐かしそうに振り返る。

水泳を始めたきっかけは、水への恐怖心を克服するため。当初の目標は「髪を洗えるようになること」だった。

小学2年で短期のコースに入会。浅瀬で水と格闘する当時の様子から、日本記録を樹立するような水泳選手になる未来を予想できた人はいなかっただろう。

しかし、人生とは数奇なもの。小学4年から、水泳チーム「宮前ドルフィン」に所属して本格的に取り組み始めると、一気にのめり込んだ。

平成20年に川崎市の大会に出場したのを皮切りに、22年1月に全国大会デビュー。以降、日本全国で大会に出場して好成績を収め続け、日本を代表する選手へと成長した。

◆かっこよく泳ぐ

ストイックな日々を送る理由は単純明快。「もっと速く泳ぎたい」との気持ちからだ。

こんなエピソードがある。幼少期、友だちが投げゴマを回しているのを見て、自分もトライしてみるがうまくいかない。

それから約1年間、ひたすらコマを回し続け、約1年かけてコマ回しに成功。ぼこぼこになったリビングの床が、まさに努力の証しであった。

当時、その様子を見た久美子さんは、「コマを回すために頑張ったあの時間を忘れないでほしい」と思ったという。愚直にコマに向き合ったあの時のように、日々水泳と向き合う今。久美子さんの目には、2つの姿が重なって映る。

2020年東京パラリンピックに向けて、取り組んでいるテーマは「かっこよく泳ぐ」こと。長い距離を泳ぐ過程で、ダイナミックでありつつも無駄のないフォームを目指している。

もちろん目標は、「金メダル」だ。未知なる可能性を秘めた19歳は、大きな目標を胸に、今日もプールに向かう。

●パラリンピック水泳 競技の公平性を保つため、障害の程度や運動機能などによりクラス分けされ、それぞれのクラスのなかで勝敗を競う。ルール自体はオリンピックとほぼ同じだが、スタートの方法や合図などが障害の種類に応じて変更されている。日本はこれまで10大会連続でメダルを獲得している。

ハンセン病の長編漫画刊行 差別の実態「関心持って」 共同通信 2018年1月4日

兵庫県姫路市在住の漫画家、古林海月さん(48)が、ハンセン病をテーマに描いた長編漫画「麦ばあの島」(すいれん舎)を刊行した。高齢化が進む療養所の元患者から直接聞いた話を柱に、国の隔離政策によって故郷から離された患者と、その家族にまで及んだ差別の実態を伝えている。

漫画は全4巻で、計800ページ超の大作。隔離政策の根拠となった「らい予防法」廃止後の1990年代後半の姫路を舞台に、女子短大生が元患者の理容師「上原麦」と出会い交流を重ねながら、壮絶な生い立ちを聞き、自身の生き方を見つめ直していくストーリーに仕上げた。

古林さんは兵庫県の福祉事務所に勤務していた2000年、岡山県の国立ハンセン病療養所 邑久光明園に兵庫出身の元患者を見舞う仕事で訪問。親交を深める中で「かつては公務員も(隔離政策を実行する形で)差別に加担していた立場。過去の過ちから学ばなければならない」と感じたという。03年に漫画家に転身後もハンセン病問題に向き合い続けた。療養所に足を運び取材を重ね、10年以上かけて完成した。

登場人物に特定のモデルはおらず、元患者約20人から聞いた話や、膨大な資料を基に構成を練った。作品では、療養所で強いられた墮胎や断種、家族との絆を断たれた苦悩などを描きつつ、取材を通じて古林さんが感じた「過酷な経験を乗り越えて生きる人間の強さ」も表現した。

アイデアを持ち込み断られた出版社もあったが、ハンセン病研究者の協力を得て、刊行にこぎ着けた。古林さんは「問題を風化させないように、幅広く関心を持ってもらうきっかけになれば」と話している。

どうなる2025年の医療と介護 地域のサービスを地域で考える 「国民会議」3氏が語る



産経新聞 2018年1月4日
慶応大学教授・権丈善一氏
国際医療福祉大学大学院教授・中村秀一氏
日本医師会会長・横倉義武氏



医療者はまちづくりを 慶応大学教授・権丈善一氏
共有財産の意識が必要 国際医療福祉大学大学院教授・中村秀一氏



つけ医を 日本医師会会長・横倉義武氏

死語れるかかり
団塊の世代が7
身の回りに安心で

うかー。実は、都道府県と市区町村は今、同年の医療と介護のニーズを算出。現状と比べた不足や過多を、将来に向けてどうモデルチェンジするか知恵を絞っているところだ。利用者となる住民側も意識の変革を求められているが、周知は遅れている。

こうした改革は5年前、内閣に置かれた「社会保障制度改革国民会議」（以下、国民会議）が方向付けた。その改革の過程で、平成30年度は診療報酬と介護報酬が同時改定され、新しい医療と介護の計画がスタートする節目の年にあたる。この5年間に何ができて、何ができなかったのか。国民会議の報告書で「医療・介護分野」を起草した慶応義塾大学の権丈善一（けんじょう・よしかず）教授、同会議の事務局長だった国際医療福祉大学大学院の中村秀一教授、世界医師会・日本医師会の横倉義武会長の新春鼎談（ていだん）をお送りする。（聞き手 佐藤好美）

ニーズが異なる

――2025年に向けた医療と介護の計画が作られています。なぜ、地域の計画が必要なのですか。

横倉 医療従事者も医療機関の数も介護施設の数も、地域でずいぶん差がある。そのため、地域に合う計画が求められている。

中村 例えば西日本は昔から医学部も多く医者も多く、提供体制が充実していて医療費もかさむ。東北地方はいずれも少ない。さらに、地域ごとに高齢化のスピードも違う。高齢者が増える地域と、増えない地域では、必要とされる医療の内容が違うから経営戦略も違う。自治体はそれを踏まえて医療提供体制を作らないといけない。しかも、同じ市内でも大規模団地とシャッター通りでは事情が違うから、地域包括ケアはマイクロで考えなければならぬ。

――計画作成の発端は

中村 国民皆保険を守るために、国民会議が出した処方箋（せん）は、医療提供体制を作り変えることだった。寿命が延びて高齢者が増え、医療と介護の境目がなくなる。

――ですが、各都道府県が地域ニーズをもとに割り出した2025年の必要病床数は、病床削減計画とも映るようです。

《各都道府県は昨年度、「地域医療構想」で、圏域ごとの高齢化率や人口減を基に、2025年の必要病床数を算出。現状と比較し、どの病床が不足し、どの病床が余るかを明ら

かにした。地域の病床再編を促す狙いがある》

権丈 今、進んでいるのは、地域ごとの将来の医療・介護のマーケティング情報を提供して、その絵姿を地域で共有することなんだよ。

横倉 病床数は、都道府県に設けた「地域医療構想調整会議」で調整され、地域で余ってくれば減らしていくんだから自然に落ち着きますよ。目標は2025年だけど、今は急ぎすぎている。財務省の財政制度等審議会は財政を守ろうと抑制に傾く。政策が財政ありきでは、国民の将来は守れません。

権丈 地域が自発的に考えてください、というのが地域医療構想であり地域包括ケアなのに、理解されていない。

中村 介護保険はよくできていて、市区町村で使うサービス量と、そこに住む65歳以上の人の保険料が連動する。それを、地域が決める。地方分権です。でも、日本人はすぐに、「差があると悪い」みたいな話になる。本当は、どのくらいサービスが必要で、どのくらい保険料を払うかは、自分たちで決めなきゃいけない。決定が不満なら、一票を投じて住民の総意で決めたらいい。医療は歴史的なツギハギもあって難しいが、同じ方向でしょう。

住民も変革が必要

――住民も変わる必要がありますか？

権丈 国民会議の報告書には「かかりつけ医（診療所の医師）」という言葉がある。広く見ても民間中小病院の医師だろうね。かかりつけ医を持つことは必要だよ。日本は今、「いつでも、どこでも、大病院にかかれるフリーアクセス」から、それを少し切り替え、「かかりつけ医が必要な時に必要な医療につなげる」方向に変えていこうとしているが、認識されていない。

中村 報告書にある「緩やかなゲートキーパーの機能」を備えた「かかりつけ医」ですね。

《緩やかなゲートキーパー（相談・紹介者）の機能は、体に不調があるときに、まずは開業のかかりつけ医などで治療を受け、必要なら、その紹介で大病院にかかるような役割分担を指す》

権丈 目標は、かかりつけ医を中心にした24時間対応のチームを地域に作ること。早く準備しないと、自己負担を引き上げようとか、保険でカバーされる範囲を大幅に狭めよ、などの声が強くなるばかり。それでは皆保険とフリーアクセスが守れない。

――ですが、かかりつけ医機能は地域格差があります。

横倉 日本医師会が始めた研修には毎年1万人が参加しており、意識は高まっている。東京のように高度急性期の大病院がたくさんあるところは別にして、大学病院の医師をかかりつけ医にするのではなく、地域でかかりつけ医を持ちましようと呼び掛けている。70歳以上の高齢者はかかりつけ医がいるが、現役世代にはいないのが課題だ。

権丈 日本医師会の生命倫理懇談会が昨年12月に「超高齢社会と終末期医療」の報告書を出した。そこに、QOD（クオリティー・オブ・デス＝死に向かう医療の質）を高めるには、かかりつけ医の役割が重要と書いてある。その意識が国民にも医療界にも浸透していない。ただ、QODという言葉が普及してきたのは良い変化だと思う。

横倉 死を語れるようになったのは大きい。以前は語れなかった。家族から「人工呼吸器をやめてくれ」と言われて、外したら逮捕されるとか。みんな、自分は死なないと思っている。死を語るができる相手としても、かかりつけ医を位置づけてもらいたい。

介護への移行も重要

――診療報酬と介護報酬の同時改定では、医療の機能も併せ持つ介護施設「介護医療院」ができる。意味合いは

横倉 どれだけ機能するかが課題です。介護保険の創設前は長期入院や社会的入院が慢性化していた。介護サービスが必要なのに、介護施設がないから病院で介護が提供されていた。今は介護施設がかなり整備された。必要に応じて、医療も介護に移行したらどうで

すか、というメッセージだと思えます。

ー医療機関は介護サービス参入に消極的では？

横倉 ぼくは、介護保険創設前から地元で福祉事業をやっていた。特養（特別養護老人ホーム）も老健（老人保健施設）も訪問看護も。今で言う地域包括ケアだね。超高齢社会を迎えた今、それを全国に広めないといけないと思っている。

権丈 国民会議の報告書が出て以来、医師会や医師の地域包括ケアへのかかわり方は百八十度転換して積極的になったよ。

増税延期の影響は？

ー消費税の引き上げが延期された影響は

中村 ロケットが予定通り点火しないで4年間遅れているわけですから。今は高齢化の急な上り坂にいて、そのタイミングは1回限り。4年遅れるというのは、バッテリーボックスに立って空振りしているようなもの。それだけ余分に川下に流される。危機感を持たないといけない。

権丈 医療と介護が、予算編成時のシーリング（概算要求基準）の帳尻合わせに使われてしまった。病床の機能を変更する「病床転換」に使う基金も作られたが、額が増えなかった。

《消費税の引き上げ分を原資に、「地域医療介護総合確保基金」が作られた。病床転換などに使われるが、進捗（しんちょく）ははかばかしくない》

横倉 しかし、基金の危なさもある。都道府県に基金を執行できる、かなりしっかりした人が必要。今は行政職がコントロールしているが、政治家も介入してきます。

中村 だが、基金で、職場の異なる医療職と介護職が連携を深める「顔の見える関係づくり」は進んだ。そこは成果だと思う。

まちが健康をつくる

権丈 国民会議が指摘し、もう一つ忘れられているのは、医療が自前の資源を使って、まちづくりにかかわっていく必要性だな。

中村 千葉大の近藤克則先生らの研究によると、人と人のつながりがある地域では認知症の発症リスクが低い。逆に、つながりが薄い町は「転倒しやすい」とのデータもある。医療や福祉は地方の産業としては大きいから、活用が大切です。

横倉 （タブレット端末を取り出し、自身の町の絵柄を見せながら）ぼくは平成2年から、地域で在宅ケアの研究会を作ったり、まちづくりに取り組んでいる。

権丈 今後、人口が加速度をつけて減少していくことを考えれば、町をコンパクト化していく検討も必要になるし、医療介護を中心としたまちづくりを意識しなきゃいけない。

中村 成功例を見ないと理解されないから、その見える化が必要。電化製品と同じで、ある点までいくと爆発的に広がる。だからそんなに悲観しなくていい。あとは、介護保険も医療保険も節度を持って使うこと。共有財産として扱わないといけない。

権丈 大きな絵柄を地域で共有できれば進む。日本人は、経済学用語で言う「利己的な個人」じゃないようだし（一同笑）。話せば分かってくれるし、共有財産を守るために自分がどうあるべきかも理解してくれる。

中村 自立心があって「お世話になりたくない」という気持ちもある。

横倉 お互いに助け合おうという気持ちも強い。世界中が日本を見ているし、日本の医療と介護を明るくしないと。明るい高齢社会をいかに作るかが大事ですよ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

